

ラテンアメリカと中国における 歴史的・経済的関係

—ペルー・中国関係を中心に¹⁾—

磯 田 沙 織*

Historical and Economic Relations between Latin America and China: A Focus on Peru-China Relations

ISODA Saori

Abstract:

This article summarizes the historical and economic relations between China and Latin American countries. The first section provides an outline of their general relationship, focusing on trade relations, Chinese emigration to Latin American countries, as well as diplomatic and economic relations. The exchange of goods began around the fifth century, mainly with Chinese ceramic and Mexican silver. In the nineteenth century, many Chinese workers started to emigrate to many Latin American countries, where they struggled to solve their children's educational issues. By the end of the twentieth century, diplomatic and economic relations between the countries deepened, and many Chinese companies are now investing in Latin American countries. Additionally, economic trade in Latin American primary products, such as natural resources, has increased. The second section focuses on China-Peru relations, as Peru has the largest overseas Chinese community in the region. As mentioned in the first section, Peru received many Chinese workers in the nineteenth century, and many of their descendants continue to live there. Peru is also the first Latin American country where a Chinese company invested, which

* 神田外語大学 外国語学部イベロアメリカ言語学科 講師

- 1) 本稿は 2022 年度神田外語大学グローバル・コミュニケーション研究所内研究助成「グローバル化する中国と世界—学際的研究—」の研究成果の一部である。資料収集等でご協力頂いたペルー・サンマルコス大学アジア研究センター所長兼経済学部教授の Carlos Aquino 先生、中国移民研究家の Isabelle Lausent Herrera 先生、Miguel Situ Chang 先生に対して感謝の意を表する。

happened in 1992. Currently, China is Peru's largest trading partner, overtaking the United States of America. On the other hand, the two countries must contend with challenges such as deforestation, aquatic contamination, or requests from locals who object to Chinese direct investment in natural resources because of environmental concerns.

キーワード: 歴史関係、経済関係、中国・ペルー関係、“Tusán”(2世中国人)

はじめに

本稿では、ラテンアメリカ諸国と中国との関係の変遷を説き起こし、特に関係の深いペルーと中国について詳述する。

ラテンアメリカ諸国と中国²⁾の関係は交易関係から始まり、中国製品がラテンアメリカ諸国で発掘されたり、メキシコ銀貨が中国で流通していた記録が残されている。また、スペインがフィリピンとラテンアメリカ諸国の大半を植民地化していた時代は、フィリピンとメキシコを結ぶガレオン船によって交易関係が深まった。

ラテンアメリカ諸国への中国人移民は、苦力(クーリー)と呼ばれた中国人労働者の移住が始まりであった。その後、中国人移民は現地で家庭を築き、ラテンアメリカ諸国に定住した。中国人移民が移住先に溶け込む中で、ラテンアメリカ諸国では中国文化の影響が見られるようになった。例えばラテンアメリカ諸国で最大の華僑華人の人口を有するペルーでは、中国料理の影響を受けた調理方法や調味料を取り入れたり、ペルー料理の影響を受けた独自の中華料理が生み出された。

外交関係の樹立は19世紀末からであり、第二次世界戦後の1949年に中華民国政府が台湾へ移動した後も、キューバを除くラテンアメリカ諸国は台湾との国交を維持した。その背景の一つとして、20世紀まで「米国の裏庭」と呼ばれたラテンアメリカ諸国で米国の影響力が強かったことを指摘できる。しかし、1971年に米中が接近すると、米国の顔色をうかがってき

2) 本稿では、1949年に台湾へ移動した中華民国を「台湾」と記載し、それ以外は「中国」という表記で統一する。

たラテンアメリカ諸国の中には、経済的な利益を追求するため、台湾との国交を断絶し中国との国交を樹立する国も出現した。但し、20世紀の中国は、アジア諸国やアフリカ諸国と比較してラテンアメリカ諸国をそれほど重要視してこなかった。

21世紀に入ると、中国とラテンアメリカの経済関係は急速に深化していった。上述したように、米国は地理的に近いラテンアメリカ諸国と緊密な関係を築いてきたが、2001年の「9・11」を経て対中東関係を重視するようになり、ラテンアメリカ諸国の重要性が相対的に低下していった。その一方、経済政策の転換により海外進出を始めた中国では、2000年代からラテンアメリカ諸国への投資および融資を加速させ、2008年には初めてラテンアメリカ諸国について言及した文書「ラテンアメリカ・カリブ政策文書 (China's Policy Paper on Latin America and the Caribbean)」を発表した。また、2015年には北京で中国・CELAC (ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体) フォーラムが開催され、農業、製造業、天然資源等の多角的な分野で協力していくことが確認された。更に、2017年に中国が一路構想へのラテンアメリカ諸国の参加を呼び掛けると、多くの国々がそれに呼応した。

こうした歴史的、経済的な交流を踏まえ、第1節ではラテンアメリカ諸国と中国の関係を俯瞰し、ペルーと中国の二国間関係の重要性を明らかにする。まず、中国とラテンアメリカ諸国との関係は5世紀の歴史書に登場することを指摘し、モノと人の交流がどのように行われたのか要約する。続いて、中国と台湾による外交関係の競争や近年の中国との貿易・投資関係についてまとめる。最後に、ペルーはラテンアメリカ諸国で最大規模の華僑華人社会を有するだけでなく、中国企業が初めて投資した国であったため、本稿では主にペルーと中国の関係に焦点をあてることを説明する。

第2節では、ペルーと中国関係について、中国人移民の歴史、中国との貿易、投資の状況を詳述する。契約移民としてペルーへ渡った中国人の子弟の教育問題、中国や台湾との関係、貿易や投資の現状と課題について詳述することで、ペルーは中国との歴史的、経済的な繋がりが強い国であることを確認する。

1. ラテンアメリカ・中国関係の変遷

(1) ラテンアメリカと中国におけるモノと人の移動

ラテンアメリカ諸国と中国の歴史は古く、中国の5世紀の歴史書には現在のメキシコに相当する国名についての記述が残されている³⁾。中国ではメキシコの銀貨が、ラテンアメリカ諸国では中国製品が流通していた記録も残されており、両国の間で活発な交易がみられたことがうかがえる(松田 2020; Jianhua 2021)。特にスペインがフィリピンと大半のラテンアメリカ諸国を植民地支配していた時代は、フィリピンとメキシコの間をガレオン船と呼ばれる定期船が運行していた。フィリピンを経由して中国からは絹、陶器、手工芸品がメキシコへ運ばれ、メキシコからは米大陸原産のトウモロコシやコショウ等がフィリピンを経由して中国へ運ばれた(Aquino 2019: 76-77; Jianhua 2021: 14-15)。

モノの交易に続き、人の交流が始まったのは、中国人のラテンアメリカ諸国への移住であった。その背景には、19世紀初頭から相次いで独立を果たしたラテンアメリカ諸国の経済構造が関係している。ラテンアメリカ諸国では独立後も植民地時代同様に大規模プランテーションが維持され、アフリカから連行された奴隷を主要な労働力としていた。しかし、19世紀にアフリカ系の奴隷輸入が禁止されると、その代わりとなる労働力が必要となり、中国人に白羽の矢が立った。中国人の主な渡航先は、ペルー、キューバ、トリニダード・トバゴなどであった(石井 1974: 7)。こうした背景から、華僑・華人とその子孫が最も多いラテンアメリカの国はペルーであり、2016年時点で約130万人と推計されている。2番目に多い国は推計約25万人のブラジル、3番目は推計約20万人のベネズエラである(大場 2016: 73)。

他方、米国が中国人排斥法によって中国人移民の流入を制限した1822年以降、既に米国に移住していた中国人が米国と国境を接するメキシコへ移

3) 松田によれば、「5世紀の『梁書・諸夷伝』には、「扶桑国」(現在のメキシコに相当)の記載があり、その後中国製のシルク製品や陶磁器などがメキシコやペルーなど現地で発掘されている(松田 2020: 4)。

住した。しかし現在の人数は少なく、約7万人と推計されている（大場 2016: 73）。このように、ラテンアメリカ諸国の中でも、米国から渡った中国人もいれば、苦力として中国から直接移住した中国人もいた。

苦力はプランテーションで働く契約に基づき 1848 年にキューバへ、1849 年にはペルーへそれぞれ上陸した（大場 2106; García y Moyano 2019; Lausent-Herrera 2009; Situ-Chang 2020）。彼らは 1847 年に米国のサンフランシスコへ渡った自由移民とは異なり、契約移民であった。契約移民は主に男性であったため、現地の女性との間に家庭を築き、現地社会に溶け込んでいった。しかし完全に同化したわけではなく、初期の段階から華僑華人社会を形成した。例えばペルーでは、移民初期の段階から、華僑・華人により構成されたカトリック教会が現地の風土病に悩まされた同胞を助けたり、サンフランシスコの華僑協会との交流を試みた。こうした試みの中で現地女性との間で生まれた中国系移民の子孫は「Tusán」という華僑アイデンティティを構築していった⁴⁾。但し、移住した時期が異なる移民集団の間で「Tusán」のアイデンティティをめぐる論争が起きている（Lausent-Herrera 2015b）。

(2) 外交関係－中台間での競争と中国の攻勢

中国とラテンアメリカ諸国との間の外交関係の樹立は清朝（1616-1912 年）末期にさかのぼる。この時代に中国は「ブラジル、ペルー、メキシコ、キューバ、パナマなど5か国との外交関係を樹立している」（松田 2020: 4）。1912 年に中華民国が成立すると、前述した5か国以外のラテンアメリカ諸国は次々に中華民国と国交を樹立し、1949 年以降も冷戦末期の 1970 年代までは台湾へ移転した中華民国政府との国交を維持した。特に冷戦最盛期では反共政策の一環として CIA が保守系の軍事政権を支援し、革新系

4) 「tusheng」あるいは「秘从中来」とも表記される。Tusán とは「その土地で生まれ育った者」つまり2世中国人を意味する「广东話 Guangdonghua, 粤语 Yueyu」という広東語の発音をスペイン語で表記した単語である。以前は両親ともに中国移民の子孫のみをさす単語であったが、近年では中国人とペルー人との間に生まれた子孫も対象に含まれるようになった（Lausent-Herrera 2009; 華僑華人団体の HP）。

の左翼ゲリラの台頭を防ごうとした。米国への配慮だけでなく、松田は特に1988年から1996年に台湾が中国を上回る経済援助をラテンアメリカ諸国へ提供したことも重要であったと指摘している(松田2020: 6)。

この時期に中国と国交を樹立した唯一の国は、1959年の革命により共産主義を選択したキューバのみであった。但し、キューバは主に旧ソ連をはじめとする中国以外の国々から経済支援を受けていたため、中国への依存は高くなかったと指摘されている(松田2020: 5)。

しかし1971年に米中が接近すると、米国への配慮が不要となり、台湾と中国からの恩恵を天秤にかけたラテンアメリカ諸国の中で、多くの国々が台湾との国交を断絶し、中国との国交樹立に踏み切った(表1参照)。1970年代の中国は、経済規模の大きいメキシコや一部の南米諸国を重視し、小規模な中米・カリブ海諸国等との関係構築にさほど関心を示さなかった。このため、中米・カリブ海諸国の多くは台湾からの経済協力を優先し、近年まで国交を維持した(松田2020: 5-6)。

こうした中で中国がラテンアメリカ諸国へ接近した契機は、1989年の天安門事件により、欧米諸国や日本から経済制裁を受けたことであったと指摘されている(松田2020: 6)。この事件の後、欧米諸国との関係が冷え込んだ中国の国家主席がラテンアメリカ諸国への訪問回数を増やしたことから伺える。他方、1980年代に「失われた10年」と呼ばれた債務危機に苦しんだラテンアメリカ諸国に対し、台湾は経済支援を用いて外交関係の維持を試みた⁵⁾。

2000年代に入ると、中米諸国の中から台湾との国交を断絶し、中国との関係を選択する国が増えていった。台湾政府が「一つの原則」を受け入れる方針であれば、中国は台湾が国交を結んでいる国に外交圧力をかけることはあまりなかった(松田2020: 14-15)。しかし2007年にコスタリカが中国との外交関係を選択すると、2017年にはパナマが、2018年にはエルサル

5) 台湾は、外交関係の有無に関わらず26か国に資金を援助し、中国は16か国を支援した。台湾と中国の援助が重複した国は10か国にのぼったと指摘されている。つまり、台湾は中国と比較してより多くのラテンアメリカ諸国を援助していたことになる(松田2020: 6)。

ラテンアメリカと中国における歴史的・経済的関係

バドルとドミニカ共和国が、2021年にはニカラグアがそれぞれ中国との外交関係を樹立した（岸川 2020; JETRO 2022）。2021年に当選したホンジュラスの大統領は、選挙キャンペーン中に中国との外交関係樹立を公約として掲げ、2023年3月にそれを実行に移した（清水・中村 2021; ロイター 2023）。現在台湾との国交を維持しているのは中米のグアテマラ、ベリーズおよび南米のパラグアイのみに留まっている。

表 1 中国との外交関係を選択したラテンアメリカ諸国（1970～1988年）

年	国名
1970	チリ
1971	ペルー
1972	メキシコ
	アルゼンチン
1974	ベネズエラ
	ブラジル
1980	エクアドル
	コロンビア
1985	ボリビア
	ニカラグア
1988	ウルグアイ

注：チリは1971年に米中が接近する前に、左派政権下で中国との国交を樹立した。ニカラグアは左派革命政権終焉後の1990年に台湾との国交に戻し、2021年に再度中国との国交樹立を選択した。

出典：松田 2020: 5。

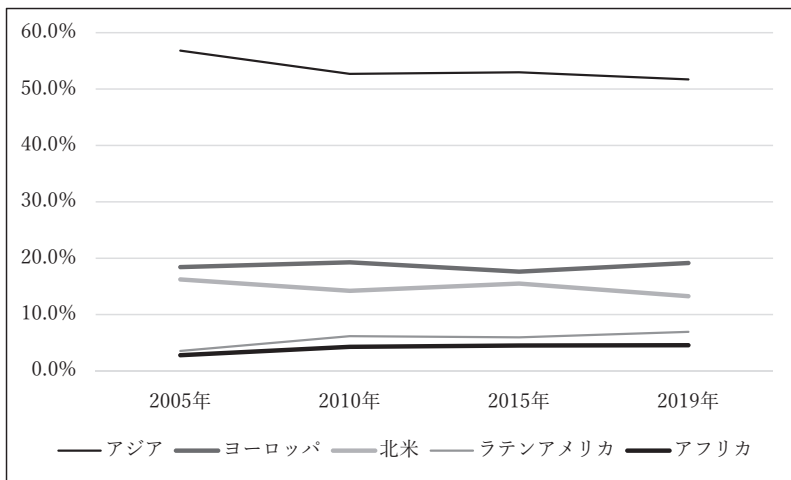
(3) ラテンアメリカ諸国との経済関係：貿易・投資・融資

中国にとって、主要な貿易相手国はアジア諸国であり、ラテンアメリカ諸国は、アジア諸国、ヨーロッパ諸国、北米諸国に次ぐ位置であり、中国全体の貿易額の10%にも満たない。但し2010年代から増加傾向にある（グラフ1参照）。

中国側から見ると貿易額は少ないが、多くのラテンアメリカ諸国にとって中国は米国に次いで2番目に重要な貿易相手国であり、特に天然資源や農産品の主要な輸出先である(国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所2019)。ペルーの状況は少し異なり、2014年に中国が米国を抜いて最大の貿易相手国となっている(Aquino 2019)。

2017年に中国の国家主席が対一路構想にラテンアメリカ諸国を招待すると宣言すると、台湾との国交を断絶したばかりのパナマが同年11月に最初に名乗りを上げた⁶⁾。その後も2018年から2019年にかけて19か国に及ぶラテンアメリカ・カリブ海諸国が続々と参加を表明した。特に市場規模の小さな国や、もともと中国が重要な貿易・投資相手国だった国に

グラフ1. 中国と各地域における貿易総額の推移(2005～2019年)



注: パンデミックの影響を避けるため2019年までのデータを集計

出典: 中国国家統計局のデータ(2006～2020年)に基づき筆者作成

6) 中国が2013年に対一路構想を発表した際、ラテンアメリカ諸国は対象に含まれておらず、2016年に発表されたラテンアメリカ・カリブ政策文書も言及していなかった。しかし2017年5月にアルゼンチン大統領で保守派のマクリが中国を訪問した際、国家主席がラテンアメリカ諸国も対象国に含むと発表した(Jenkins 2022: 17-18)。

とって、同構想に参加しなければ中国との経済関係が冷え込むことを懸念した可能性がある。しかし、参加国とそうでない国の経済指標を比較したジェンキンスは、二つのグループ間で中国との経済関係にさほどの違いがみられないと主張した。この要因として、参加国が増えたことで中国政策銀行の融資能力が限定された可能性を指摘している (Jenkins 202)。

中国資本のラテンアメリカへの本格的な投資は 1990 年代に始まった。1978 年 12 月に開放経済への方針転換を決定した中国では、外国資本の積極的な受入や為替制度の改革等に取り組み始めた (滕 2018)。1990 年代には、貿易、金融、工業・資源開発分野を中心として海外直接投資が見られた (郭 2002)。その後、2000 年には「走出去戦略」が実施され、中国資本の海外進出が加速していった (福田 2008)。ただ工業・資源開発分野は国外における事業経験が乏しかったため、貿易や金融分野よりも進出プロセスが慎重であったと指摘されている⁷⁾。近年の中国は天然資源が豊富な南米諸国における天然資源部門への投資のみならず、ブラジルやアルゼンチンといった穀物地帯から大豆等の農産物を輸入している (Guo 2018)。

ラテンアメリカ諸国における中国資本の先駆者は、1992 年にペルーの鉄鋼公社の民営化を落札した首都鋼鉄集団 (Shougang) という鉄鋼メーカーであった (Guo 2018; 首都鋼鉄集団有限公司ペルー)。同メーカーは、2000 年に「走出去戦略」が言及される前に海外進出を果たし、進出プロセスが慎重であったと指摘されている資源開発部門で先駆けとなった事例である。

しかし、中国企業の海外進出は、米国を中心とする他国から懐疑的に受け止められた。例えば中国企業は天然資源や農業部門に集中的に投資をし、それらの産品を輸入しているため、農地転換のための森林伐採、大量の水資源の利用等の課題が指摘されている (Ray et.al 2017: 7-12)。米国が、ラテンアメリカ諸国への兵器の販売額で中国と競っていることも懸念材料の一つと指摘されている (Aoun et.al 2021: 2)⁸⁾。

他方、中国企業にとっても、ラテンアメリカ諸国におけるカントリー・

7) 工業・資源開発分野は「まず外国技術を導入し、国際経営・生産のノウハウを蓄積し、製品輸出を拡大してから直接投資を行うという段階を経てきた」(郭 2002: 112)。

リスクの上昇は進出時の懸念になる。政治リスクの一例としては、2014年に中国企業とメキシコ企業が合同で高速鉄道を落札した際、ビジネスパートナーのメキシコ企業とメキシコ大統領の親族の関係が反大統領派から批判され、白紙に戻ったことが挙げられる。経済リスクの一例としては、2001年から2002年にアルゼンチンで起きた金融危機に伴う債務交渉が挙げられる。これにより、債権者の96%は債務の棒引きに応じざるを得なかった。社会リスクの一例としては、ラテンアメリカ諸国における麻薬犯罪や殺人発生率の高さが挙げられる。こうしたリスクは、ラテンアメリカへ進出する中国企業に警戒されていることが指摘されている(Shixue 2016: 62-64)。

中国によるラテンアメリカ諸国への融資も増加している。しかし、ラテンアメリカ諸国全てにおいて同様の傾向が見られているわけではない。ベネズエラ、ブラジル、エクアドル、アルゼンチン、ボリビアは中国からの融資を多く受け入れているが、ペルーは主要なラテンアメリカ諸国の中で最も融資額が少ない。但し、近年のベネズエラの経済リスクとエクアドルの急激な貸し付けの増加により、ベネズエラでは2017年以降、エクアドルでは2018年以降、債務履行猶予の交渉以外の追加融資は実施されていない(Gallagher and Myers 2022)⁹⁾。

本節では中国とラテンアメリカの関係について、歴史、外交、経済関係の側面から俯瞰した。その中で際立った存在であるのは、今日最大の華僑華人社会を有し、中国資本による最初の本格的な投資先となっただけでなく、中国を最大の貿易相手国としているペルーである。そこで次節では、ペルーにおける中国人移民、貿易関係、投資状況について詳述する。

8) 2008年から2018年の間、ラテンアメリカ諸国の中で最も多くの中国製の兵器を購入した国はベネズエラであった(Aoun et.al 2021: 2)。ベネズエラと中国関係については(坂口 2022)を参照。

9) エクアドルでは中国からの融資額の一部が公表されておらず、融資の全体像は不明である(木下 2017)。

2. ペルーにおける中国：移民と経済關係

(1) 中国人の移住

1849年に中国移民がペルーに移住を開始した背景は、アフリカからの奴隷輸入の禁止であった¹⁰⁾。最初の苦力がペルーへ到着したのは、ペルーが1821年に独立した直後の1849年と記録が残されている(山脇 1996; 松田 2020; Lausent-Herrera 2009; 2015a; 2015b; Situ-Chang 2020)。移り住んだ中国人移民が食文化にも影響を残し、フライパンで炒める調理方法がペルー料理に広く取り入れられたり、ロモ・サルタード(Lomo saltado)には隠し味として醤油が使われている(山脇 1996)¹¹⁾。また、上述したように、現在ペルーはラテンアメリカ諸国の中で最大の華僑華人社会を有する国でもある(大場 2016: 73; Sanborn and Chonn 2017: 187)。

1849年から始まった中国人の移住は、主に大農園で働く契約農民であったため、男性のみであった。こうした契約農民達の数、ペルーと中国が友好通商条約を締結する1874年までに10万人以上に達した。初期の移民は二か国の間で条約が締結される前にやってきた出稼ぎ労働者であり、最初から定住を考えていたわけではなかった。しかし、経済的な理由から帰国を断念し、現地女性と家庭を築いた。また、初期の移住者と現地女性との間に生まれた女性は、中国人としてのアイデンティティを継承するため、後から移住してきた中国人男性と家庭を築いた(Lausent-Herrera 2009)。では、混血を繰り返す中で移民が持ち込んだ中国語や文化はどのように継承されてきたのであろうか。

10) ペルーへ送られた中国人苦力は日本とペルーの最初の接点となった存在でもあった。1872年、横浜に停泊中だった苦力を乗せたマリア・ルス号から苦力が逃げ出し、近くで停泊中だったイギリス軍艦に助けを求めた。まだペルーと日本の間で国交がない中で神奈川県権令が裁判を担当し、苦力を解放した。

11) ロモ・サルタードは細く切った牛肉、玉ねぎ、トマト等を炒めてフライドポテトを添えた料理であり、ペルー料理の代表食の一つである。

(2) 中国語・文化の継承：中国における内戦前

自分たちの子弟がペルー人の母親から中国語や文化を受け継げないと危惧した移住者たちは、中国に戻るか、あるいは子弟を中国に送り教育を受けさせることを目指した。しかし、ほんの一握りの成功者を除き、経済的な理由で断念せざるを得ない事例がほとんどであった。そこで移民達は1882年に、病院および学校建設を目的として中国人移住者協会(Chinese Benevolent Association)を結成した。同年、中国人のカトリック教徒達が中心となり、中国人移住者のための診療所および子弟の教育施設を完成させた¹²⁾。しかしその施設ではスペイン語と基本的な学問のみが教えられ、中国語および文化継承のための教育施設とはならなかった(Lausent-Herrera 2009)。

ペルーと中国が条約を締結した後も、ペルー・ボリビア連合軍とチリ軍による太平洋戦争により、在ペルー中国大使はペルーを訪問できずにいたため、公使館に代わって同協会がペルー政府と交渉にあたった。ようやく1884年にペルーを訪問した Zheng Zaoru 大使は公使館を開設し、1885年8月には、中国人契約移民が在ペルー中国公使館の保護下にあることを宣言した(Lausent-Herrera 2009: 207-208)。

自国民保護を宣言した後、公使館は2世教育のため中国語とスペイン語を教える学校の設立を試み、1888年5月に教育省に対して学校建設の許可を願い出た。しかし、当時の教育省は中学校のみ管轄しており、小学校の建設を許可するのは地方自治体であったため、小学校の部の開校は地方政府に、中学校の部の開校は教育省の許可を得なければならず、予定より開校が遅れた。また、初代校長は2世に対してペルー人と同様の教育を施す方針であったため、中国語や文化の継承の場とはならなかった(Lausent-Herrera 2009)¹³⁾。

20世紀に入ると、ペルー社会全体で中国人に対する反感が高まり、1909

12) 施設建設を主導した中国人のカトリック教徒達は、ペルーへ移住する前からカトリックの洗礼を受けており、移住前から布教活動に必要な英語、スペイン語、ポルトガル語を習得していたため、通訳としても活躍していた(Lausent-Herrera 2009: 207-208)。

年にペルー政府は中国人移民の受け入れを制限する割当制を設けた。同時期には、商売で成功した中国人が襲われる事件が増加し、公使館は農園で契約移民として働く移民だけでなく、裕福な移民の保護にも取り組まなければならなかった。この時期に入ると、移住者協会と公使館の間で緊密な連携がとれていたわけではなく、移住者の内部でも経済的な格差から分裂するようになっていった (Lausent-Herrera 2009)¹⁴⁾。

経済的な格差の拡大は、裕福な中国人の台頭を意味している。1920 年以降は商売で成功した中国人の庇護を受けた学校が 1 校誕生し、続いて華僑・華人コミュニティの協力を得て 2 校が誕生した¹⁵⁾。これらの学校は教養教育と並んで中国語教育を提供し、2 世の中国語教育に取り組んだ。1934 年には中華系学校や華僑・華人コミュニティで孔子誕生記念が祝われ、歴史教育の改定、中国の伝統的な価値観の強化を盛り込む教育プログラムへと変化していった。1935 年には着任したばかりの Li Tchuin 駐ペルー中国大使が、華僑としてのアイデンティティの強化を図るため、首都だけでなく各都市を訪問し、移住者に孔子の教えを説いて回った。こうして 1930 年代以降は中国語教育が普及し、首都以外にも小規模な中国語学校が開校していった。それまでは中国語を話す 1 世とスペイン語を話す 2 世の間でコミュニケーション不足が起きていたが、世代の差を超えて華僑コミュニティを統一させるためには、言語教育が不可欠と捉えられた (Lausent-Herrera 2015b: 320-321)。

13) 1917 年に 2 世のための新しい学校の設立が計画された際も、言語や文化の継承クラスは計画案に含まれていなかった (Lausent-Herrera 2009: 215)。

14) 1874 年に中国がペルーと友好通商条約を締結した後、自由移民がペルーへ渡った。彼らの中には中国で高等教育を受け、ペルーにおいて商売で成功した事例もあったため、契約移民と同列視されることを拒んだ (Lausent-Herrera 2009: 215)。

15) 1925 年には Centro de Cultura が開校され、同年閉鎖後に裕福な中国人ビジネスマンの協力を得て同じ名前でも再開された。1926 年には Colegio Chino Chung Wha が開校されが、Centro de Cultura とは異なり経済的な苦境に見舞われ、また内部対立を経験しながら教育活動を続けた。1935 年には Progreso (三民学校) が開校された (Lausent-Herrera 2015: 317-319)。

(3) 中国語・文化の継承：中国における内戦後

1949年に中国国民党が中国共産党との内戦に敗北して台湾へ移った後も、在ペルーの華僑華人社会と国民党との繋がりは途切れなかった。しかし、ペルー国内では中国語の読み書きに特化した教育手法に対する批判が高まり、ペルー社会への同化の遅れが懸念された。また、冷戦初期のオドリア(Manuel Odría)軍事独裁政権(1948-1956年)は、ペルーに共産化の波がもたらされることを恐れ、中国へ留学した2世の帰国を認めない等の隔離措置をとった。また、台湾政府との関係を維持したい中国人移住者協会は、学校や中国語の雑誌等の各団体に共産主義の波が押し寄せないように、統制を強めた。これに反発する人々は、子供たちをペルーの公立学校やミッションスクールへ進学させた。これにより、華僑華人コミュニティは、国民党と協調し子弟に中国語教育を受けさせるグループと、共産党に反発しながらも国民党と距離を置くグループへと分裂していった(Lausent-Herrera 2015b: 322-324)。

他方、ペルー国内の反中感情はオドリア政権終焉後も継続し、中国にルーツを持つ子供たちはペルーの学校から入学を拒否されることもあった。そこで1962年に、中国語教育のための高校(Diez de Octubre)と、華僑華人のためのカトリック高校(Juan X VIII)が開校された。より伝統的な孔子教育の価値観に重きを置く家庭では子弟を前者へ、社会経済的に中間層に所属し、よりペルー社会に統合されている中間層の多くは子弟を後者の高校へ進学させた(Lausent-Herrera 2015b: 325-326)。

前述したように、台湾との国交を維持してきたペルーの華僑華人社会では、伝統を重んじて国民党と協調するグループと、ペルー社会への同化を目指すグループに分断されるようになった。しかし、第1節で述べたように、ペルーは1972年に台湾との国交を断絶し、中国との国交を樹立した。この外交方針の転換は、国民党との繋がりを維持してきたペルーの華僑華人社会にも多大な影響をもたらした。同年にペルーへ着任した中国大使は、華僑華人社会を取り込むため、中国人移住者協会の幹部選挙に共産主義者を送り込んだ。そこで国民党を支持する同協会は、幹部選挙に立候補するためには移住後5年以上経過していることが必要であり、それまで拒

絶してきたペルー生まれの2世にも門戸を開くことという修正を加えた。この修正は、移住年数の制限を設けることで新しく移住してきた共産主義者の参加を拒絶するものであったため、中国大使館の意向に沿うものではなかった。その反面、国民党時代に土地を提供してもらっていた華僑学校は、土地の賃貸料を中国大使館に支払うことで合意し、学校の存続を図った。

中国との国交樹立に加え、1968年に誕生したベラスコ (Juan Velasco) 独裁政権下で経済不況に陥ったことが引き金となり、米国やカナダへ移住する華僑華人が増えた。その一方で、1980年代以降は中国からペルーへの移住が進んだ。彼らは初期の移住者とは異なり、男女同数程度であったため、移住者同士で家庭を築き、特に母親が子供たちに中国語や文化を継承した。新しく移住してきた人々は伝統的な価値観よりもプラグマティズムな志向を持ち、商売で成功したグループは子弟をペルーの私立学校や大学へ入学させるようになった。

こうして、ペルー人女性との間で誕生した2世をルーツに持つ華人と、1980年代に移住して中国人同士の家庭で生まれた2世との間で「本物の中国人」を巡る論争が現在まで続くこととなった (Lausent-Herrera 2015b)。

(4) ペルーと中国との貿易関係

現在、中国はペルーにとって最大の貿易相手国である。まず2010年に発効された自由貿易協定により、ペルー製品の83.5%が中国へ無関税で輸出できることとなった¹⁶⁾。これにより、天然資源に加えて、果物や革製品の中国への輸出が拡大した (Aquino 2019: 85)。

グラフ2は対中輸出額の推移をまとめたものである。中国は2014年に米国を追い抜き、それ以降はペルー最大の貿易相手国である (Aquino 2019: 82)。急激な貿易額の増加は、自由貿易協定の発効以外にも、鉱物・天然資源の国際価格の上昇が関係していた (Aquino 2019: 77-79)。1990年代は全体

16) この協定は中国製品との競合が見込まれた繊維業などのペルー産業を保護するものでもあったため、ペルー側にも有利な内容であったと分析されている (Sanborn and Chonn 2017: 188)。

の輸出額に占める農業・漁業産品が80%を超え、鉱物・天然資源は20%以下であった。このため、鉱物・天然資源の価格変動は対中輸出額にさほど影響を及ぼすものではなかった。しかし、中国国内における鉱物・天然資源の需要が激増し、2013年には全体の輸出額に占める鉱物・天然資源の割合が80%を超え、農業・漁業産品は20%以下となった(Sanborn and Chonn 2017: 188)。その結果、対中輸出額は鉱物・天然資源の国際価格に左右されるようになったのである。

二国間の貿易関係は、中国における天然資源の需要が拡大し続ければ、今後もペルーにとって重要な天然資源輸出先となり続けることが予測されている。また、天然資源だけでなく、交通、通信、水資源等のインフラ整備の点からも、二国間の協力関係はお互いの国にとって重要であると指摘されている(Aquino 2019: 83; Hongo 2017: 394-395)。ただ、ダンピング問題により、中国製品と競合できず国内での操業中止に追い込まれるペルー企業の存在が課題として挙げられている(Aquino 2019: 83-85)。

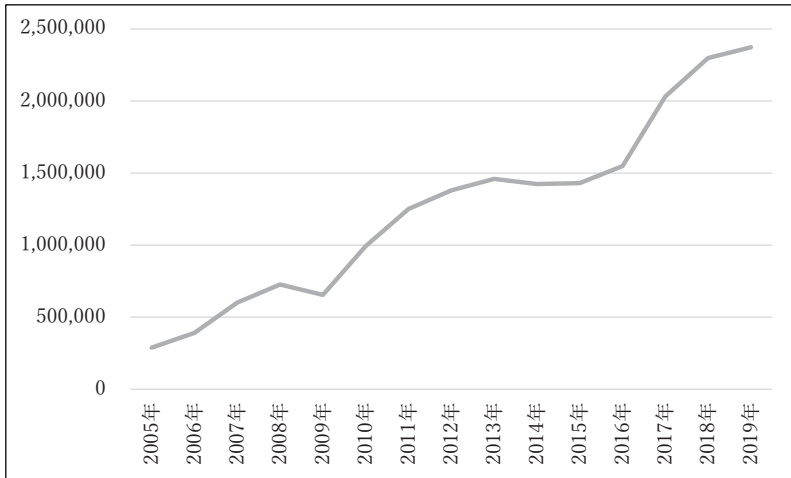
(5) ペルーにおける中国資本の投資

第1節で言及したように、中国企業のラテンアメリカ諸国への初進出は鉄鋼メーカーの首都鋼鉄集団であった。1992年11月に実施されたペルー鉄鉱石公社(Mineral del Hierro del Perú)の民営化に伴う入札を首鋼集団が落札し、中国資本が初めてラテンアメリカ諸国における鉱物・天然資源部門へ出資したのである。その背景には、ペルーおよび中国双方の政策や方針転換が見られた。ペルーの側の事情として、1990年に誕生したA・フジモリ(Alberto Fujimori)政権がそれまでの保護主義的な経済政策を転換させ、新自由主義経済政策を導入したことを指摘できる(磯田 2021; 村上 2004)。これに伴い、積極的に外資を導入したのである(Aquino 2019; Osterloh 2022)。

一方、同時期に生産能力の向上を求めて国外の鉱物資源情報を探していた首都鋼鉄集団にとって、ペルー政府の方針転換はベストタイミングだった。当時から天然資源の需要が拡大していた中国では、トップダウン型の方針転換により投資を決定したのである(Guo 2018)。その後も、中国石油

ラテンアメリカと中国における歴史的・経済的関係

グラフ 2. 中国との貿易額の推移 (2005 ~ 2019 年)



単位: 1 万ドル

注: パンデミックの影響を避けるため 2019 年までのデータを集計

出典: 中国国家统计局のデータ (2006 ~ 2020 年) に基づき筆者作成

公社 (China Nacional Petroleum Company) がペルー石油公社の油田を落札するなどして、天然資源分野への投資を続けていった (Sanborn and Chonn 2017: 187)。

中国とペルーは 2013 年に、交易関係の更なる強化に加え、農業、インフラ整備、鉱物資源、社会開発分野における協力関係の強化を盛り込んだ戦略的パートナーシップ協定を締結した。同年、ペルーで初めて中国工商银行 (IGBG) の営業許可が下り、中国の金融業が進出した。2017 年に中国の国家主席が一对一路構想にラテンアメリカ諸国を招待すると、ペルーは 2019 年に参加を表明した (Arrieta 2021: 163; Jenkins 2022: 18)。

2013 年以降は天然資源部門への投資が増加し、例えば中国石油公社は、ペルーで操業していたブラジル石油公社 (Petrobras) を 2013 年に買収し、ペルーのおよそ 40% の炭化水素を手中に収めた。また、中国アルミニウム社 (Chinalco) は、トロモチョ (Toromochó) プロジェクトという銅山開発に着手

した。続いて、2014年には五鉱資源傘下のグループ企業 (Minerals and Metals Group) がラス・バンバス (Las Bambas) という銅山開発を開始した。特にラス・バンバス・プロジェクトは大規模な投資案件であり、ペルーを他の南米諸国進出の拠点として位置付けるような大型案件だったと指摘されている (Guo 2018; Sanborn and Chonn 2017: 187)。

グラフ3は、2005年以降の中国からの直接投資額を示したものである。中国にとってペルーは、ラテンアメリカ諸国の中でブラジルに次いで最も投資額が多い国である (Arrieta 2021: 160)。他方、中国側から見た投資リスクとして、天然資源開発に伴う森林伐採、水資源の争奪、大気汚染などを問題視する地域住民との軋轢が指摘されている (Hongo 2017: 395-396)。例えばラス・バンバスでは、地域住民との軋轢により周辺の道路封鎖が頻繁に起きている。ひとたび道路封鎖が起きると、採掘のために必要な物資が不足したり、採掘した資源を輸送できなくなるため、生産の一時停止に追い込まれている (国際協力銀行 2019; León-Espinosa 2022)。

おわりに

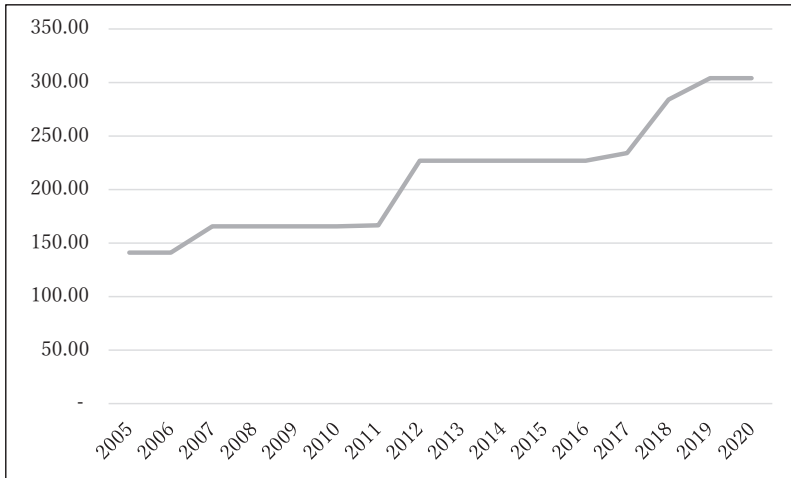
本稿では、ラテンアメリカ諸国と中国の関係について取り上げ、第1節では、ラテンアメリカ諸国と中国の関係について要約した。まず交易関係については5世紀にまで遡り、植民地時代はフィリピンとメキシコ間の定期船により交易が行われていた。続いて人の移動については、19世紀に中国人の契約移民がラテンアメリカ諸国へと渡り、その子孫が各地で華僑華人社会を築いた。

また外交関係については、20世紀に台湾との国交を断絶し、中国との国交を選択する国が出現した。最後に経済関係については、中国との貿易額や中国資本の投資額が増加している現状をデータで示した。その中でも、ラテンアメリカ諸国最大の華僑華人社会を有し、中国資本が本格的に海外進出を決定した最初の国がペルーであったことから、第2節でペルーに焦点を当てることとした。

第2節では、ペルーと中国の二国間関係を取り上げた。まず移民については、初期の移住は主に男性の契約移民であったため、現地女性と家庭を

ラテンアメリカと中国における歴史的・経済的関係

グラフ 3. 中国からの直接投資額 (2005 年 -2020 年)



単位: 100 万ドル

注: 2020 年は暫定値

出典: ペルー統計局

築いたことで中国語・文化の継承が課題となっていた。そこで紆余曲折を経て自分たちで学校を建設し、中国語の継承に努めた。しかし、中間層の中にはペルーの現地校へ子弟を進学させる家庭も存在し、ペルー社会への同化が進んだ。1980 年以降に再度中国人移住者が増加した際は、男女同数程度であったため、移住者同士で家庭を築く傾向にあった。そこで、現地女性との間で生まれた子弟と中国人移住者同士の間に生まれた子弟の間では、「Tusán」の定義を巡って論争が起きている。

続いて交易については、2010 年に 2 国間の間で FTA が発効され、ペルーから鉱物・天然資源を輸入している中国が 2014 年に最大の貿易相手国となった。貿易額は順調に増加している反面、ダンピング問題が課題として挙げられる。最後に投資については、1992 年に中国が鉱物・天然資源への投資を決定し、特に 2010 年以降は順調に投資額が増加している。その反面、森林伐採、水資源の争奪、大気汚染、地域住民との軋轢等が課題として挙げられる。

ペルーと中国の二国間関係は長い歴史を持ち、経済的にも強固な関係を維持してきた。今後は上述したような課題に対処していくことが求められている。

参考文献

- 石井陽一(1974)「ラテン・アメリカにおける入国移民と社会階層の分化」『ラテン・アメリカ論集』第7-8号、1-17頁。
- 磯田沙織(2021)「分断を深めるペルー—国内における対立が可視化された2021年総選挙—」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 38, No. 1. 28-43頁。
- 大場樹精(2016)「ラテンアメリカ諸国の華僑・華人研究動向—スペイン語文献を中心に」『ラテンアメリカ・モノグラフ・シリーズ』No.26. 72-82頁。
- 郭四志(2002)「中国企業の海外直接投資の展開と石油産業の海外進出」『国際経済』53号、110-113頁。
- 国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所(2019)「中国資本のラテンアメリカ進出動向」『海外投融資』2019年7月号、32-35頁。
- 岸川毅(2020)「中国の台頭は中米に何をもたらすのか—コスタリカの事例から—」『イベロアメリカ研究』第42巻特集号、33-47頁。
- 木下直俊(2017)「エクアドル経済—コリア政権の負の遺産とモレノ新政権の経済課題—」『ラテンアメリカ・レポート』第34巻第1号、15-27頁。
- 坂口安紀(2022)「ベネズエラをめぐる大国の政策対応と困惑—米国・中国・ロシア」『ラテンアメリカ・レポート』第38巻第2号、48-60頁。
- 藤鑑(2018)「中国における開放経済への政策的展開—貿易投資体制改革、全方位・多元的開放を中心として—」『岡山大学経済学会雑誌』第49巻第3号、163-183頁。
- 福田博彦(2008)「中国企業の海外進出—「走出去」ケーススタディー無錫尚徳太陽能電力公司の場合—」『長崎大学総合環境研究』第10巻第2号、45-51頁。
- 松田康博(2020)「中国の対ラテンアメリカ政策—21世紀の言説と現実—」『イベロアメリカ研究』第42巻特集号、3-17頁。
- 村上勇介(2004)『フジモリ時代のペルー—救世主を求める人々、制度化しない政治』平凡社。
- 山脇千賀子(1996)「文化の混血とエスニシティ—ペルーにおける中華料理に関する一考察—」『年報社会学論集』9号、47-58頁。
- Albright, Zara C., Rebecca Ray and Yudong (Nathan) Liu (2022) *Boletín Económico China América Latina y el Caribe: Edición 2022*. Centro de Política de Desarrollo Global en la Universidad de Boston. (https://www.bu.edu/gdp/files/2022/03/GCI-CH-LAC-Bulletin_2022_SP_FIN.pdf)
- Aoun, Elena, Thierry Kellner and Sophie Wintgens (2021) “China in LAC since 2008: New transformative political, economic and geopolitical dynamics” in Kellner, Thierry and Sophie

- Wintgens (eds.). *China-Latin America and the Caribbean: Assessment and Outlook*. Oxon: Routledge.
- Aquino, Carlos (2019) “Las relaciones económicas entre Perú y China: comercio, inversión, y cooperación económica” en Alcalde, Javier, Chris Alden, Angélica Guerra-Barón y Álvaro Méndez (eds.). *La conexión china en la Política Exterior del Perú en el siglo XXI*. Bogotá: Instituto de Estudios Internacionales (IDEI), Escuela de Gobierno de la Pontificia Universidad Católica del Perú (PUCP) y London School of Economics - Global South Unit (LSE-GSU at LSE IDEAS).
- Arrieta, Gabriel (2021) “The China-Peru Relationship under China’s new economic paradigm” in Kellner, Thierry and Sophie Wintgens (eds.). *China-Latin America and the Caribbean: Assessment and Outlook*. Oxon: Routledge.
- Gallagher, Kevin P. and Margaret Myers (2022) *China-Latin America Finance Database*. Washington: Inter-American Dialogue and the Boston University Global Development Policy Center. (https://www.thedialogue.org/map_list/)
- García, Luis y Corrochano Moyano (2019) “Las relaciones entre Perú y China en perspectiva histórica” en Alcalde, Javier, Chris Alden, Angélica Guerra-Barón y Álvaro Méndez (eds.). *La conexión china en la Política Exterior del Perú en el siglo XXI*. Bogotá: Instituto de Estudios Internacionales (IDEI), Escuela de Gobierno de la Pontificia Universidad Católica del Perú (PUCP) y London School of Economics - Global South Unit (LSE-GSU at LSE IDEAS).
- Guo, Jie (2018) “China-Latin America Economic Relations in the New Millennium” in Hamaguchi, Nobuaki, Jie Guo and Chong-Sup Kim. *Cutting the Distance Benefits and Tensions from the Recent Active Engagement of China, Japan, and Korea in Latin America*. Shingapore: Springer.
- Hongo, Sun (2017). “Economic Characteristics of Peru and the Sino-Peruvian Economic and Trade Cooperation” in Zenxing, Su (eds.). *China and Latin America: Economic and Trade Cooperation in the Next 10 Years*. Singapore: World Scientific Publishing.
- Jenkins, Rhys (2022) “China’s Belt and Road Initiative in Latin America: What has Changed?” *Journal of Current Chinese Affairs* Vol. 51, No. 1: 13–39.
- Jianhua, Liu (2021) “The Opportunities and Challenges of the BRI in Latin America: A view from China” in Kellner, Thierry and Sophie Wintgens (eds.). *China-Latin America and the Caribbean: Assessment and Outlook*. Oxon: Routledge.
- Lausent-Herrera, Isabelle (2009) “Tusans (tusheng) and the Changing Chinese Community in Peru” *Journal of Chinese Overseas* 5: 115-152.
- Lausent-Herrera, Isabelle (2015a) “Speaking Chinese: A major Challenge in the Construction of Identity and the Preservation of the Peruvian Chinese Community (1870–1930) *Global Chinese* Vol.1, No.1: 203–225.
- Lausent-Herrera, Isabelle (2015b) ““The language is race and patriotism”: New schools and new Sino-Peruvian press in Peru: The debate on education of Chinese and Mixed-blood 1931–2015”

Global Chinese Vol.1, No.2: 311–337.

Osterloh, Maria (2022) “Inversiones chinas en Perú a 50 años de relaciones diplomáticas”. *CEAS Working Papers Series*. No. 2.

Ray, Rebecca, Kevin Gallagher, Andrés López and Cynthia Sanborn (2017) “China in Latin America: Lessons for South-South Cooperation and Sustainable Development. *China and Sustainable Development in Latin America: The Social and Environmental Dimension*. London: Anthem Press.

Sanborn and Chonn (2017) “Chinese Investment in Peru’s Mining Industry: Blessing or Curse?” in Ray, Rebecca, Kevin Gallagher, Andrés López and Cynthia Sanborn (eds.). *China and Sustainable Development in Latin America The Social and Environmental Dimension*. London: Anthem Press.

Shoujin, Cui (2016) “Introduction: Sino-Latin American Relations in Strategic Transition” in Shoujin, Cui and Manuel Pérez García (eds.). *China and Latin America in Transition: Policy Dynamics, Economic Commitments and Social Impacts*. New York: Palgrave Macmillan.

Situ-Chang, Pedro Miguel Eduardo (2020). *La visibilización de la comunidad china en el norte del Perú (1851-1876)*. Tesis para optar el grado académico de magíster en Historia.

ウェブ資料

一対一路構想

https://eng.yidaiyilu.gov.cn/info/iList.jsp?site_id=CMSydylyw&cat_id=10076&cur_page=1
(2022年10月29日閲覧)

華僑華人連合(Tusán) <http://www.tusanaje.org/> (2022年8月17日閲覧)

清水孝輔、中村裕(2021)「中国、中米諸国に台湾断交迫る ホンジュラスに照準」
2021年11月2日付日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN2625G0W1A021C2000000> (2022年9月30日閲覧)

首都鋼鉄集团有限公司ペルー

<http://www.shougesa.com.pe/acerca-de/historia/> (2022年10月15日閲覧)

中国国家統計局 <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/> (2022年10月29日閲覧)

中国・CELAC(ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体)フォーラム

<http://www.chinacelacforum.org/eng/> (2022年10月15日閲覧)

ペルー統計局

<https://www.inci.gob.pe/estadisticas/indice-tematico/economia/> (2022年10月29日閲覧)

ラテンアメリカ・カリブ政策文書

http://english.www.gov.cn/archive/white_paper/2016/11/24/content_281475499069158.htm
(2022年10月29日閲覧)

ロイター(2023)「中米ホンジュラス、中国と国交樹立 台湾は断交を非難」2023年3月26日付ロイター通信

ラテンアメリカと中国における歴史的・経済的關係

<https://jp.reuters.com/article/honduras-china-idJPKBN2VS02S> (2023 年 3 月 27 日閲覧)
León-Espinoso, Martín (2022) “¿Por qué la mina Las Bambas en Perú está en constante conflicto?”
Diálogo Chino 2022 年 4 月 22 日
<https://dialogochino.net/es/actividades-extractivas-es/53067-por-que-la-mina-de-cobre-las-bambas-en-peru-esta-en-constante-conflicto/> (2022 年 10 月 29 日閲覧)